

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 青笹 正義
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 青笹 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 4月30日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 4月30日	自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日
売上高 (千円)	2,526,280	3,401,870	3,460,766
経常利益又は経常損失 () (千円)	277,269	152,447	24,413
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	275,932	181,582	25,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,987	168,285	4,978
純資産額 (千円)	3,196,813	3,326,184	3,496,779
総資産額 (千円)	4,300,645	5,766,904	4,472,607
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.50	6.25	0.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	57.4	77.9

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 4月30日	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.60	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(機能性素材事業)

当第3四半期連結会計期間において、関連会社であったPharma Foods Korea Co.,Ltd.の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(通信販売事業)

平成28年11月1日付で、当社が株式会社フューチャーラボの発行済株式の全部を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より株式会社フューチャーラボおよび同社の100%子会社である株式会社メディアラボを新たに連結子会社としております。

この結果、平成29年4月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策の継続を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、米国の政策転換の影響などにより先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ」(Pharma Foods)を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが平成28年11月1日付で子会社化した株式会社フューチャーラボ(平成28年12月31日付で株式みなし取得)の業績連結を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、通信販売事業の拡大などにより、売上高は3,401百万円(前年同期比34.7%増)、営業損益は、通信販売事業において積極的な先行投資を行い、広告宣伝費1,552百万円を計上した結果、193百万円の営業損失(前年同期は335百万円の損失)となりました。経常損益は152百万円の損失(前年同期は277百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は181百万円の損失(前年同期は275百万円の損失)となりました。

通信販売事業において将来を見据えた積極的な投資を上期に集中して行い、費用が先行発生しておりましたが、着実に収益化が進展しており、前年同期比較で業績は大幅に改善しております。

各セグメントの業績の概要は、次のとおりです。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、当社グループの根幹である機能性素材の開発、販売及び機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、当社の主力素材である「GABA(ギャバ)」の展開に注力してまいりました。国内市場では、引き続き「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めております。江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」、日本ハム株式会社「Healthy Kitchenグリーンラベル減塩コースハム、減塩ハーフベーコン」等、多くの食品メーカー・飲料メーカーより、当社の「GABA」を配合した機能性表示食品が販売されております。「GABA」に関しては、各種メーカーより「ストレス」「疲労感」「血圧」及び「睡眠」に関する機能性表示届出がされており、受理件数は全機能性素材中、第2位となっております。以上により、国内での売上は堅調に推移しました。

「GABA」の海外展開では、中国、北米等を中心に営業展開を行っております。中国では、前期より複数のグローバルメーカーに当社の「GABA」が採用されております。北米向けではサプリメント製品に当社の「GABA」が採用されており、順調に推移しております。

卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」については、同素材が配合されたロート製薬株式会社「セノビック」、オハヨー乳業株式会社「セノビックヨーグルト」などが販売されており、売上が伸長しております。葉酸を高含有した「葉酸たまご」については、低調に推移しております。

この他、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オボプロン」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA(アイハ)」、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-(ハス・ツー)」、卵白由来筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレブロン」等を販売しております。

また、卵黄由来の新規育毛活性成分「HGP(Hair Growth Peptide)」を配合したサプリメント「ビハツネス」が株式会社シャルレより販売されており、育毛用の新素材として注目を集めております。更に、新規機能性素材「モリンガ」について研究開発を進めており、今後も売上拡大に向けて開発、営業の両面から積極的に展開してまいります。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、および流通業者等に積極的な営業展開を行い、「GABA」を配合した機能性表示食品等を販売しております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は813百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益175百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

<通信販売事業>

「通信販売事業」では、当社の独自素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地」ブランド）および化粧品（「SOGNANDO」（ソニヤンド）ブランド）の販売を行っております。当第3四半期連結会計期間より、当セグメントに、株式会社フューチャーラボの業績連結を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、「タマゴ基地」および「SOGNANDO」において、ラジオ、テレビ、WEB媒体等で、積極的な広告展開を行ってまいりました。また、コールセンター業務を行う株式会社ファーマフーズコミュニケーションを通じて、新規及び既存顧客へのサービス向上に取り組み、顧客の定着化が促進されております。

上記の施策により、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」及び美肌クリーム「珠肌のうみつ」の売上が伸長しており、収益化が着実に進展しております。

株式会社フューチャーラボでは、テレビ通販番組等を通じて、化粧品の販売を行っております。当第3四半期連結会計期間において、効率を重視した拡販展開と、「タマゴ基地」及び「SOGNANDO」顧客への拡販等を行い、収益化が進展いたしました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は2,548百万円（前年同期比61.2%増）、広告宣伝費1,552百万円の計上等により、セグメント損失320百万円（前年同期は415百万円の損失）となりました。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、創薬事業、医薬品・診断薬開発のための抗体受託作製事業、及び素材・製品等の分析・効能評価試験を行うLSI（Life Science Information）事業を行っております。

創薬事業では、当社独自のニトリ抗体作製技術「ALAgene（アラジン・Avian Lead Antibody GENE）」を用いて新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト」、「関節リウマチプロジェクト」、および新規ペプチド医薬を創製する「骨形成プロジェクト」に注力してまいりました。これら3つのプロジェクトに関しましては、国立がん研究センター等の公的研究機関と共同研究を推進しつつ、国内外の複数の製薬企業と提携交渉を継続しております。

当第3四半期連結累計期間では、抗体受託作製業務及びLSI事業の収入等により、売上高は40百万円（前年同期比31.9%増）、研究開発費の計上等により、セグメント損失49百万円（前年同期は97百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、5,766百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加638百万円、商品及び製品の増加396百万円及びのれんの増加248百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,464百万円増加し、2,440百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加802百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加247百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、3,326百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少181百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、176百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,034,200	29,034,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	29,034,200	29,034,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	29,034,200	-	2,031,278	-	1,881,982

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,032,100	290,321	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	29,034,200	-	-
総株主の議決権	-	290,321	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,254	2,740,151
受取手形及び売掛金	2,591,650	2,611,409
商品及び製品	211,695	607,747
仕掛品	3,544	6,062
原材料及び貯蔵品	72,178	42,508
その他	182,892	242,114
貸倒引当金	3,484	-
流動資産合計	3,159,730	4,249,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,949	272,214
機械装置及び運搬具(純額)	4,787	3,542
工具、器具及び備品(純額)	49,702	43,222
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	2,585	7,222
建設仮勘定	2,160	5,400
有形固定資産合計	725,048	719,465
無形固定資産		
のれん	1,341	249,970
その他	33,435	47,326
無形固定資産合計	34,776	297,297
投資その他の資産		
投資有価証券	101,673	100,628
関係会社長期貸付金	163,114	138,393
その他	289,970	261,324
貸倒引当金	1,706	200
投資その他の資産合計	553,052	500,146
固定資産合計	1,312,877	1,516,909
資産合計	4,472,607	5,766,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,480	172,818
短期借入金	50,000	50,000
未払金	74,547	311,722
1年内返済予定の長期借入金	199,464	446,688
賞与引当金	1,096	9,537
その他	100,148	119,072
流動負債合計	514,736	1,109,838
固定負債		
長期借入金	429,412	1,232,173
退職給付に係る負債	2,597	48,588
その他	29,082	50,119
固定負債合計	461,091	1,330,881
負債合計	975,828	2,440,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,881,982	1,881,982
利益剰余金	455,427	637,009
株主資本合計	3,457,833	3,276,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,107	33,462
為替換算調整勘定	9,082	2,012
その他の包括利益累計額合計	25,024	35,474
新株予約権	11,022	8,712
非支配株主持分	2,899	5,746
純資産合計	3,496,779	3,326,184
負債純資産合計	4,472,607	5,766,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,526,280	3,401,870
売上原価	732,118	700,396
売上総利益	1,794,161	2,701,474
販売費及び一般管理費		
研究開発費	238,157	176,820
広告宣伝費	1,130,082	1,552,569
支払手数料	373,084	373,589
のれん償却額	502	11,502
その他	387,763	780,944
販売費及び一般管理費合計	2,129,590	2,895,426
営業損失()	335,428	193,952
営業外収益		
受取利息	8,265	6,670
受取配当金	1,723	200
為替差益	-	3,862
補助金収入	50,767	28,402
持分法による投資利益	8,151	-
その他	10,599	16,816
営業外収益合計	79,506	55,952
営業外費用		
支払利息	3,297	4,099
為替差損	11,991	-
持分法による投資損失	-	3,089
解約違約金	-	4,629
その他	6,057	2,628
営業外費用合計	21,346	14,447
経常損失()	277,269	152,447
特別利益		
新株予約権戻入益	2,135	2,310
投資有価証券売却益	2,153	-
特別利益合計	4,288	2,310
特別損失		
関係会社株式売却損	-	15,574
特別損失合計	-	15,574
税金等調整前四半期純損失()	272,980	165,712
法人税等	2,286	13,022
四半期純損失()	275,267	178,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	2,847
親会社株主に帰属する四半期純損失()	275,932	181,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純損失()	275,267	178,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,842	644
為替換算調整勘定	7,878	11,094
その他の包括利益合計	19,720	10,449
四半期包括利益	294,987	168,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,653	171,132
非支配株主に係る四半期包括利益	665	2,847

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社フューチャーラボの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社および同社の100%子会社である株式会社メディラボを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったPharma Foods Korea Co.,Ltd.は、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3)連結子会社の決算期の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社フューチャーラボ及び株式会社メディラボは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間より、決算日を7月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成29年1月1日から平成29年4月30日までの4ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成29年1月1日から平成29年1月31日までの売上高は60,077千円、営業利益は10,791千円、経常利益は10,822千円、税引前当期純利益は10,822千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
ベナート株式会社(銀行借入保証)	578,174千円	517,676千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証 300,000,000ウォン)	27,930千円	29,640千円
計	606,104千円	547,316千円

(注)外貨保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

2.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	1,571千円	2,159千円
支払手形	908千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	29,897千円	37,879千円
のれんの償却額	502千円	11,502千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	914,596	1,581,110	30,573	2,526,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	914,596	1,581,110	30,573	2,526,280
セグメント利益又は損失()	178,287	415,913	97,802	335,428

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	813,301	2,548,245	40,323	3,401,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	813,301	2,548,245	40,323	3,401,870
セグメント利益又は損失()	175,836	320,105	49,683	193,952

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社フューチャーラボの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「通信販売事業」セグメントにおいて、1,520,787千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、株式会社フューチャーラボの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、249,132千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円50銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	275,932	181,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	275,932	181,582
普通株式の期中平均株式数(株)	29,034,200	29,034,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は平成29年5月に投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を売却いたしました。これに伴い、平成29年7月期第4四半期会計期間において、投資有価証券売却益21,190千円を特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成29年5月に投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却した。これに伴い、平成29年7月期第4四半期会計期間において、投資有価証券売却益21,190千円を特別利益として計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。